

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	720,000株	2020年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	一株	2020年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	720,000株	2020年2月期3Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、4月に政府より緊急事態宣言が発出されたことから個人消費や企業活動が制限され、景気が急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後、徐々に経済活動が再開されつつも、国内外ともに依然として感染拡大は続いており、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2020年3月6日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は念願のグランプリを受賞し、様々な業界の企業から、緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しました。本年2月に新型コロナウイルス感染症の猛威が顕在化した後も、第1四半期累計期間中は、それ以前からの仕掛案件が多数あり、好調に推移いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い、当社の主たるクライアント企業である流通小売業界が、来店を誘引するための大型の販売促進活動を自粛することとなったため、当社においてもそのための営業・提案活動の自粛を余儀なくされました。特に、新規クライアント企業の獲得及び受注が想定通りに進まず、第2四半期会計期間以降の売上高に大きく影響いたしました。ただ、一方でECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動は好調で、店舗での販売機会の低減分を代替する様な取り組みが加速しており、また、BtoB企業においても非対面チャネルを通じた新規顧客開拓や案件創出のための仕組みの構築、実行支援のニーズが高まってきており、実際にこれらが受注に繋がっております。既存クライアント企業については、緊急事態宣言の解除後以降、自粛していた販売促進施策の再開により受注が堅調に推移しております。

中長期的な目線に立つと、コロナ禍によりデータ活用投資が必須であるという認識が一層高まり、アンダー/アフターコロナにおいてデータ活用投資が必ず増大するものと考えられるため、これらの需要を取り込むための優秀な人材の採用・育成を継続的に推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は890,119千円(前年同期比6.2%減)、営業損失は13,679千円(前年同期は営業利益31,047千円)、経常損失は14,976千円(前年同期は経常利益30,191千円)、四半期純損失は11,891千円(前年同期は四半期純利益20,660千円)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、第1四半期累計期間より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、前事業年度までの3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

区分	領域	主要サービス
マーケティング支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC運用	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA(全米広告主協会)傘下のDMAディビジョン(データ&マーケティング部門)公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング(顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動)に関するトータル支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、テクノロジーの領域で既存クライアント企業からスマホアプリ開発案件、WEBサイトリニューアル案件等を受注したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、クライアント企業が販売促進活動を自粛することとなったため、主にクリエイティブの領域でDM案件等の受注ができない状況となり、さらには新規受注獲得も計画どおりの進捗とならず、全体的に売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は685,478千円(前年同期比8.6%減)となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、EC運用の領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高増加に繋がりました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保していることに加えて、サーバリプレイス案件を受注したことにより、全体的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は199,207千円(前年同期比5.6%増)となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第3四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売が前年同期並みで推移したものの、セミナーの領域で新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの開催を見送ったため、全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は5,433千円(前年同期比46.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は625,852千円となり、前事業年度末に比べ3,859千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が67,362千円、投資有価証券が20,000千円増加した一方で、有形固定資産が76,731千円、売掛金が23,851千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は393,426千円となり、前事業年度末に比べ6,549千円増加いたしました。これは主に買掛金が31,474千円、未払金が28,552千円、未払法人税等が21,867千円減少した一方で、長期借入金が88,033千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は232,425千円となり、前事業年度末に比べ10,408千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が11,891千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年4月10日付「2020年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,191	292,554
受取手形	1,463	—
売掛金	164,138	140,287
仕掛品	28,507	19,069
その他	28,519	35,938
流動資産合計	447,819	487,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,127	54,564
土地	40,873	—
その他(純額)	19,522	18,226
有形固定資産合計	149,523	72,791
無形固定資産	4,037	16,880
投資その他の資産	28,330	48,330
固定資産合計	181,891	138,002
資産合計	629,711	625,852

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,030	81,555
1年内返済予定の長期借入金	61,932	67,608
リース債務	—	642
未払法人税等	22,154	287
賞与引当金	—	7,776
その他	80,017	40,263
流動負債合計	277,134	198,133
固定負債		
長期借入金	87,279	169,636
リース債務	—	2,337
繰延税金負債	4,867	5,630
資産除去債務	17,596	17,688
固定負債合計	109,742	195,293
負債合計	386,877	393,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△35,113	△47,004
株主資本合計	240,742	228,851
新株予約権	2,091	3,574
純資産合計	242,834	232,425
負債純資産合計	629,711	625,852

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	948,894	890,119
売上原価	570,050	566,952
売上総利益	378,843	323,167
販売費及び一般管理費	347,796	336,847
営業利益又は営業損失(△)	31,047	△13,679
営業外収益		
受取手数料	146	429
助成金収入	1,140	—
保険解約返戻金	—	210
その他	137	55
営業外収益合計	1,423	694
営業外費用		
支払利息	881	894
減価償却費	1,268	969
寄付金	88	127
その他	40	—
営業外費用合計	2,279	1,991
経常利益又は経常損失(△)	30,191	△14,976
特別利益		
固定資産売却益	—	5,404
特別利益合計	—	5,404
特別損失		
固定資産除却損	—	694
特別損失合計	—	694
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	30,191	△10,266
法人税、住民税及び事業税	10,009	861
法人税等調整額	△478	763
法人税等合計	9,531	1,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,660	△11,891

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社が営む事業において、足元の業績に影響が生じております。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。翌事業年度前半までは一定の影響が継続するとの仮定のもと、現時点では、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。